

大学病院の医療戦略を駆使し、 コロナ対策の医学的陣頭指揮を執る。

COVID・19新型コロナウイルス感染症が世界に蔓延し、いまだ終わりは見えない。金沢大学附属病院副病院長・医療安全管理部長の谷内江昭宏氏は、大学の知と医療資源を投じ、医学者として石川県の新型コロナウイルス感染症対策を強力に支援している。

安全な医療提供の 体制づくりを推進

谷内江昭宏副病院長は平成26年、金沢大学附属病院医療安全管理部長に就任。人為的ミスによる医療過誤をはじめ、様々な医療事故を可能な限り防止し、安全・安心に裏打ちされた医療を提供すべく、リスクマネジメントを行うのが医療安全管理部の役割である。金沢大学附属病院では常日頃より安全管理に力を入れており、谷内江先生は、小児科主任教授の務めと並行して安全管理業務にあたってきたが、定年退職を機に医療安全管理部の専従となった。

近年、全国の医療施設で医療安全管理の重要性に対する意識が高まっている。その所以は、深刻な医療過誤がかなりの数に上っているからであり、背景には、医療の高度化と患者の高齢化がある。とされる。熟練を要する高難度の外科手術、複数の疾病を抱える患者の診療、転倒や誤飲を起しやすい高齢者の入院など、医療事故を引き起こす要因が増加。医療従事者もまた、仕事の複雑化やオーバーワークなど、人為的ミスを起こしかねない労働環境にさらされている。このようなリスク因子が重合して医療事故の引き金になっているといわれる。

医療安全管理部では、医師、看護師、薬剤師など多職種がチームを組み、各診療科の病棟医長・外来医長や各病棟の看護師長が集まるカンファレンスを定期的に行う。そこでは、事故には至らなかったものの、事故の予兆となる「気づき」を綿密に拾い上げていく。万一、事故が起きた場合には、原因の究明と防止策を検討し、再発防止につなげる。

直近の活動には「Rapid Response Team」の結成がある。近年、院内で生じた急変に対して救急処置の専門チームが対処する仕組み、「Rapid Response System」が世界的に広まっている。「本院でも何らかの急変が起こったとき、速やかに駆けつけるシステムは以前から取り入れていました。しかし、メンバーを特定していなかったため、うまく機能していないという声がありました。そこで、ICUのスタッフを中心とする、機動力のあるチームを新たに組みました」

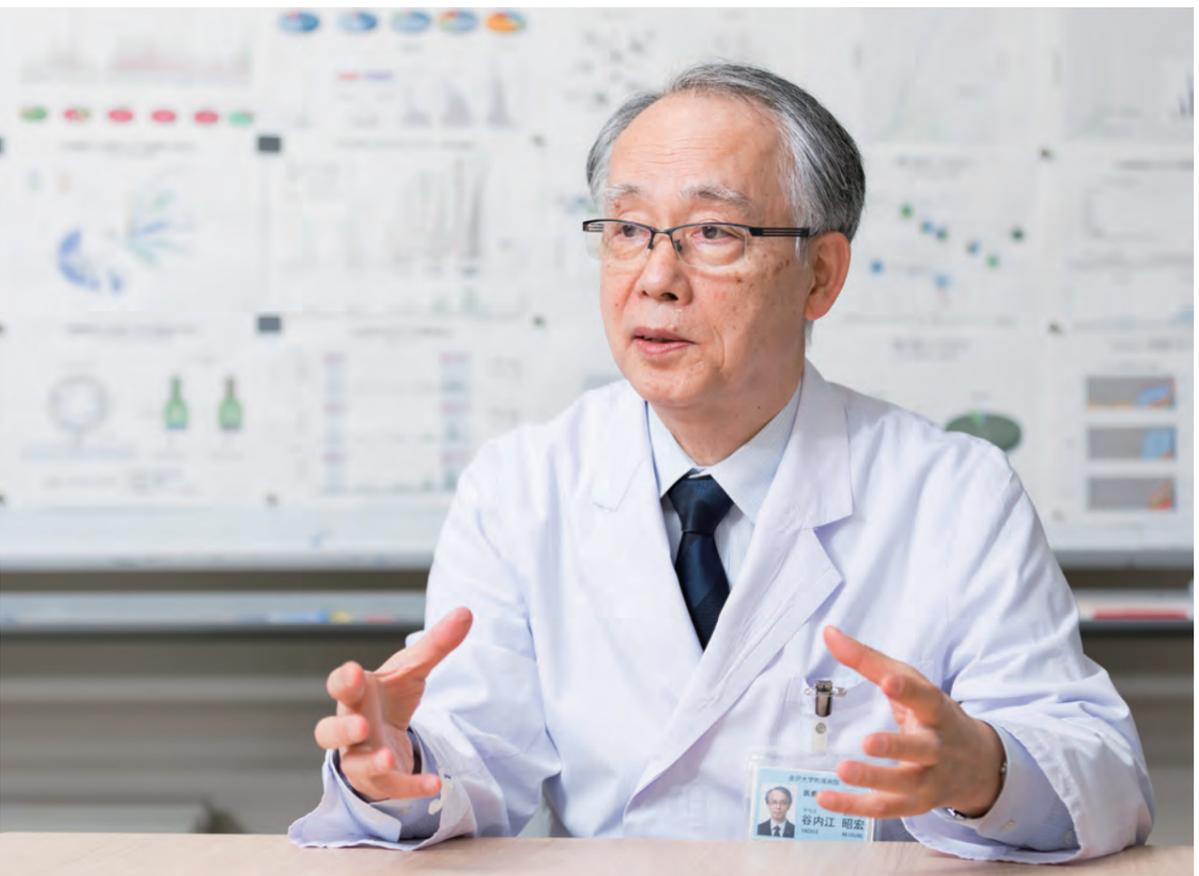
県のコロナ感染対策の 指導的立場に就く

谷内江先生は長年にわたり、小児科学と免疫学を専門に、臨床と研究に邁進してきた。自己炎症性疾患である家族性地中海熱や全身型若年性特発性関節炎、

金沢大学附属病院

副病院長

谷内江 昭宏



複合免疫不全症であるオーメン症候群など、診断や治療が難しい原発性免疫不全症候群に取り組んできたのである。

リスクマネジメントの経験と免疫学の高度な専門性を備える谷内江先生は目下、石川県医療調整本部コーディネーター、ならびに石川県新型コロナウイルス感染症対策専門家会議の座長を務めている。令和2年2月、県内最初の新型コロナウイルス感染者が確認された2年4月当時をこう振り返る。

「石川県に緊急事態宣言が出され、私は感染拡大の危機を強く感じました。新型コロナウイルスの実態はおろか、感染症の臨床経過も治療法も何一つわからない状況で感染症対策がスタートしました。患者数が増え続けているというのに、医療体制は整わず、病床は足りない。患者さんの中には1週間以上も自宅待機を強いられる方もおられました。いろいろな病院にお願いし、突貫で病床を増やしていた。幸い、大学病院と県下の病院には良好な関係があり、何かとお願いしやすく、助けられました」

「私は、金沢医療センターの阪上先生とともに、感染症患者さんの症状を確認して入院先を振り分けながら、病床や検査機関の確保に明け暮れました。医療施設では、これまでの経験をもとに治療法

を試行錯誤するしかなかった。現在では、厚労省の「診療の手引き」は第6.2版、69ページとなっていますが、当初はわずか17ページでした」

※初版では治療に関する記述部分が3ページ、現在は25ページあります。

4月中旬には、金沢大学附属病院も病床をあげて重症患者の受入れを開始。ほどなく、軽症の感染者は入院先の病院から県が用意した宿泊施設へ移り、病床不足は解消される。

もう一つ、谷内江先生が苦慮したのはクラスターの発生だ。同年4月、多数の高齢者が入院する病院で大規模なクラスターが起り、「迅速対応がいかにか大切であるかを強く感じました。感染拡大が1次、2次と連鎖的に起こっていく現場では、感染を有効的に止めることが非常に難しい」。この件が契機となり、石川県独自の「いしかわクラスター対策班」が設置された。国が派遣するクラスター班が主に疫学的調査を行うのに対し、県のクラスター対策班は初動対応に重点を置き、感染初期のゾーニングや感染対策の細かな指導を行う。

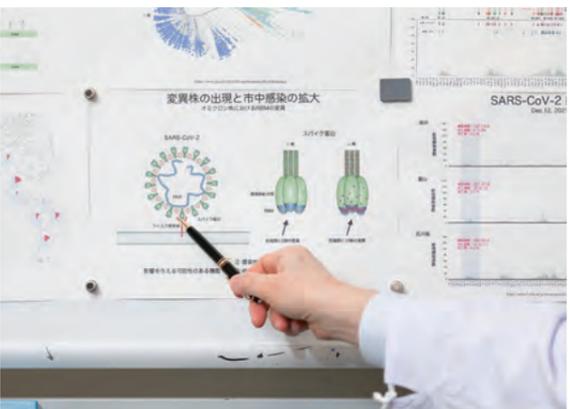
令和3年2月、新型コロナウイルスワクチンの接種が始まり、令和3年10月に金沢大学では、市村宏特任教授（ウイルス学）の主導で、ワクチンの接種者1500人を対象とする抗体保有調査に

着手。附属病院で採血や聞き取り調査を行い、免疫獲得状況を調べることで今後の感染対策に活用することを狙う。

大学の人材を投じて石川県版「診療の手引き」を作成

令和4年2月現在、谷内江先生は、医療調整本部で県内入院患者の情報を一元化し、石川中央医療圏の入院調整と全県の転院調整にあたっている。

「令和3年4月から6月の第4波では、酸素投与が必要な中等症Ⅱ以上の入院調整にたい思いをしました。5月にな



ると病床稼働率が90%を超え、病院の負担は大きく、混乱を来しました」「私たちは患者さんの入院時の状態はわかっていますが、入院してからの診療プロセス、治療実態を把握していません。どのような治療を行えばよいかという情報を医療施設同士で共有できれば、つぎの感染拡大時に役立つはず。とはいえ、現場は目の前にいる患者さんの治療で一杯。県内各病院の治療実態を俯瞰する必要があるので、私たちは第5波までを振り返ろうと考えました。28カ所の入院対応病院は、重症患者の担当、中等症患者の担当、軽症患者の担当、と機能分化されていますが、各病院が治療内容を向上させられれば、もっと柔軟な対応も可能になります」

こうして、治療プロセスの見える化と標準化を目的に、診療データの分析が始まる。データは、COVID-19入院対応病院における4601名のEFファイルから得ることとした。EFファイルは、1入院当たりの急性期入院医療包括払い制度（DPC制度）に対応する診療報酬の算定情報が含まれ、どのような診療行為を、いつ、どれだけ行ったのかがわかる。データ分析には疫学の専門性が必要であったため、金沢大学先進予防医学研究センターの観音隆幸特任助教に任せ

た。分析の結果、医療施設ごとに治療内容のばらつきが見出される。

「薬剤の使い方を知ること、病院の立ち位置や事情が見えてきました。重症化に備えて予防的な治療を行ったのか、現時点での病態に合わせて厚労省の「診療の手引き」に従ったのか、これまでの治療経験をもとに、使い慣れた治療法を採ったのか、などです。そこで、入院対応病院のコアメンバーが集まり、治療内容について詳細に検討しました」

コアメンバーは12名、金沢大学附属病



院からは谷内江先生、コロナ禍初期から重症患者の治療や感染対策の前線に立つ、救急医学専門の岡島正樹教授、血液学の専門家として血栓症に詳しい森下英理子教授、そして観音特任助教が加わった。メンバーは、推奨すべき治療法、および主治医の裁量で許容可能な診療について議論し、「新型コロナウイルス感染症治療に関する石川県のコンセンサス」がまとめられた。

コロナ禍に予断は許されな い。高齢者と病児を護る！

新型コロナウイルス感染症は単なるウイルス性呼吸器疾患ではなく、血管障害が誘起する全身炎症性疾患だといわれている。治療には、ウイルスの感染をブロックする中和抗体薬、増殖を抑える抗ウイルス薬、炎症を抑えるステロイド薬や免疫抑制薬、血栓を予防する抗凝固薬が主に用いられる。上述の「治療に関する石川県のコンセンサス」には、これら薬剤使用に関する指針が記され、今後の診療に資することが期待される。

一方、オミクロン株による第6波が始まり、谷内江先生は警告する。

「オミクロン株が国内を席卷していますが、心配なのは、患者数に気をとられ、中等症や重症の人を捉え損なうことです。新たな変異株の出現も指摘されていますし、想像したくはありませんが、その変異株は、デルタ株のように強い病原性を持ち、オミクロン株のように感染力の高いものかもしれません。私たちは今後も、高齢者施設や重篤化しやすい人のいる医療施設を中心に感染防止を図っていく必要があります。しかし、感染拡大を抑え込むために社会活動へ急ブレーキをかけることは現実的ではありません。感染ゼロはいまのところ無理な話。感染

速度を下げることで医療の逼迫を回避することが大切だと考えています」

さらに、子どもの感染にも言及する。

「子どもの感染が急拡大していますが、オミクロン株の場合、子どもが重症化することはほとんどないでしょう。ただし、家庭内で子どもから大人にうつる水平感染には懸念があります。一つは、同居家族に重症化リスクのある人がいる場合。もう一つは、家族に医療従事者がいて、感染してしまうか、濃厚接触者になるかにより、社会活動ができなくなることです。以上を踏まえると、小児にワクチン接種ができる体制を速やかに整えておくべきかと思います。さらに心配なのは、感染すると重症化のリスクがある疾患、免疫不全症などを抱えた子どもが大学病院にはたくさんいることです。その子どもたちが感染することだけは、なんとか防がなくてははいけません。コロナ禍の収束が見えるまでは、生命の護り人たちの闘いは止まない。」

FEATURE

特集

北陸の
大学病院

PROFILE

谷内江 昭宏 やちえ・あきひろ

金沢大学附属病院 副病院長
金沢大学附属病院 医療安全管理部長
石川県医療調整本部コーディネーター
石川県新型コロナウイルス感染症対策専門家会議座長

【略歴】

昭和54年3月 金沢大学医学部卒業
同4月 金沢大学医学部小児科学教室入局
昭和58年7月 米国国立衛生研究所(NIH)客員研究員
昭和63年4月 金沢大学小児科助手
平成6年7月 金沢大学小児科講師
平成8年7月 金沢大学小児科助教授
平成9年4月 金沢大学保健学科教授
平成20年4月 金沢大学小児科教授
平成24年4月 金沢大学附属病院 副病院長(兼任)
平成31年3月 定年により小児科主任教授を退職
平成26年4月 金沢大学附属病院 副病院長
金沢大学附属病院 医療安全管理部長
平成31年4月 金沢大学附属病院 特任教授
令和2年4月 石川県医療調整本部コーディネーター
同7月 石川県新型コロナウイルス感染症対策専門家会議座長

